

2024年3月期第2四半期 決算説明会

2023年11月14日



タキロンシーアイ株式会社

証券コード 4215 東証プライム市場

①	2024年3月期第2四半期 連結決算実績	P. 3-14
②	連結業績予想と単年度計画必達に向けた取り組み	P.15-19
③	次期中期経営計画に向けた布石	P.20-23
<i>TOPICS</i>	成長分野への生産能力増強	P.25
<i>TOPICS</i>	R&D戦略	P.26
<i>TOPICS</i>	モビリティ分野への挑戦	P.27
<i>TOPICS</i>	環境配慮型製品の開発	P.28
<i>TOPICS</i>	カーボンニュートラルに向けた取り組み	P.29
<i>Information</i>	統合報告書2023発行のお知らせ	P.31
<i>Appendix</i>	会社概要・当社の特長	P.32-42

1

2024年3月期第2四半期 連結決算実績

2024年3月期第2四半期 実績

(百万円)

	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前期比
売上高	72,515	67,943	△4,571
営業利益	3,090	2,393	△696
経常利益	3,318	2,588	△730
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,862	1,888	25

売上高

ハウエル管復調によりインフラ事業が回復し、床材も引き続き堅調だったものの、シュリンクフィルムの北米市場低迷による大幅な減収、新設住宅着工戸数の減少等による住設建材の販売低調、半導体市況回復の遅れによる高機能材の伸び悩み等により売上高全体としては減収。

営業利益

北南米および欧州市場低迷の長期化による販売数量減少の影響で、シュリンクフィルムの北米子会社BAC※1、南米子会社BLA ※2および建装資材の欧州子会社BLX※3が大幅減益。

親会社株主に帰属する四半期純利益

営業利益段階のマイナスがあったものの、持ち合い株式の解消による有価証券売却益等により特別損益が改善し、増益。

※1 BONSET AMERICA、※2 BONSET LATIN AMERICA、※3 BONLEX EUROPE

連結損益計算書

(百万円)

	実績					
	2023年3月期 第2四半期		2024年3月期 第2四半期			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	
					増減額	増減率
売上高	72,515	100.0%	67,943	100.0%	△4,571	△6.3%
売上総利益	19,218	26.5%	17,799	26.2%	△1,419	△7.4%
販売費及び一般管理費	16,127	22.2%	15,405	22.7%	△722	△4.5%
営業利益	3,090	4.3%	2,393	3.5%	△696	△22.5%
経常利益	3,318	4.6%	2,588	3.8%	△730	△22.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,862	2.6%	1,888	2.8%	25	+1.4%
海外売上高	13,975	19.3%	9,629	14.2%	△4,346	△31.1%
1株当たり四半期純利益	19.16円	---	19.41円	---	0.25円	+1.3%

セグメント別売上高構成比



機能フィルム事業
87億40百万円



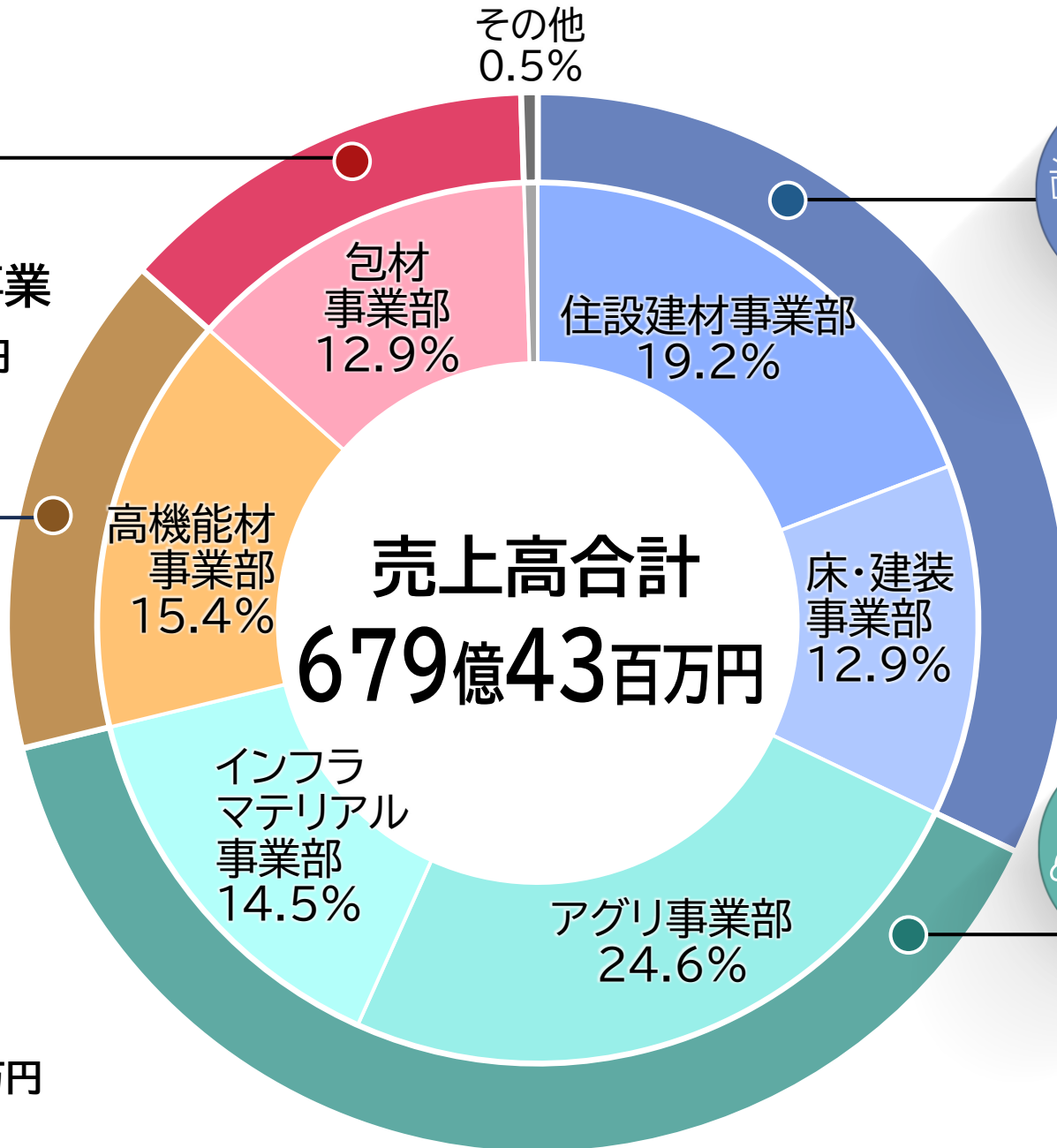
建築資材事業
218億46百万円



高機能材事業
104億58百万円



環境資材事業
265億70百万円



セグメント別四半期推移

2023年度 2024年度



建築資材



環境資材

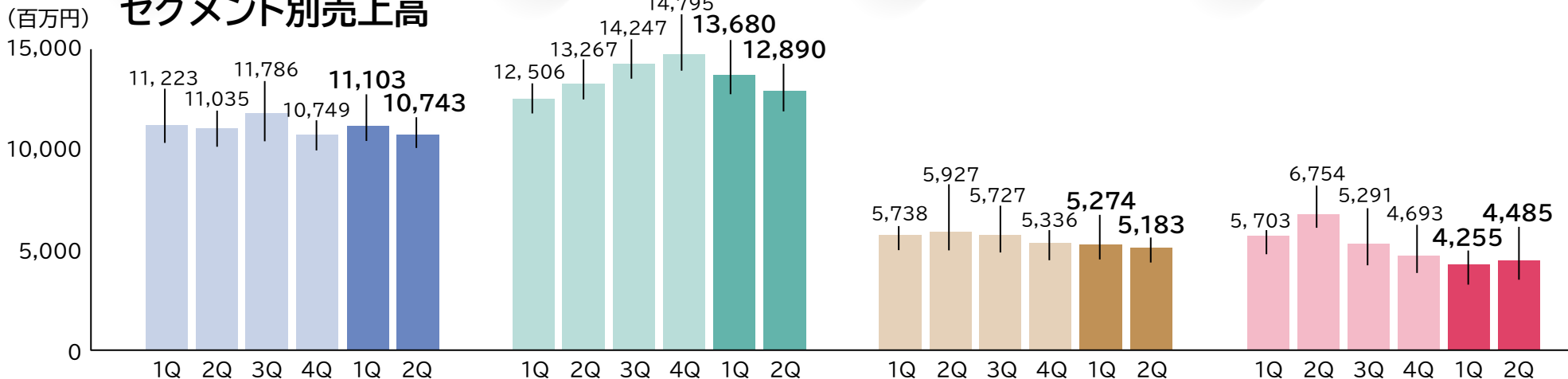


高機能材

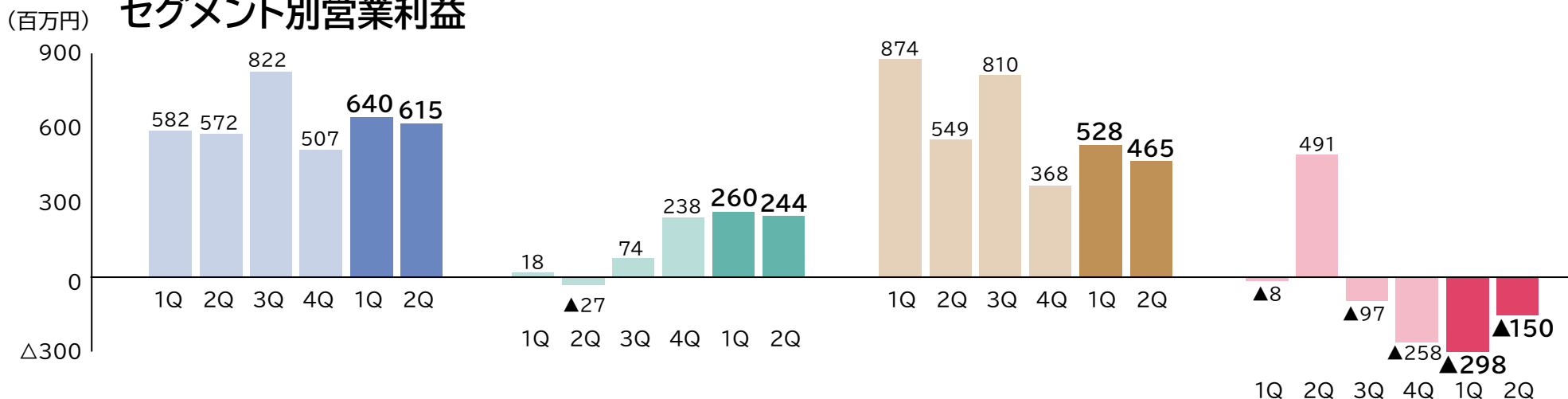


機能フィルム





セグメント別売上高



セグメント別営業利益



主要関連指標動向

セグメント	関連指標	2020年度 →2021年度	2021年度 →2022年度	2022年度 →2023年度	2023年度概況
 建築資材 セグメント	新設住宅着工戸数	↗	↘	↘	住宅価格の高騰や物価の上昇等が影響し前年から大きく減少
	分譲マンション改修工事	↗	→	→	コロナ後の延期案件も落ち着き、当初の予測通りの需要で推移
 環境資材 セグメント	農業資材の需要	→	↘	↘	原材料価格等の高騰継続を背景とした各種資材の価格上昇による更新需要の減退
	土木公共工事状況	↘	↘	↗	当社関連案件は、依然として工事の中断、延期があるが、コロナ禍明けによる新規工事の復調が期待できる
 高機能材 セグメント	半導体需要	↗	→	↘	市場活況から一転、1年近く続いた世界的な市場縮小によようやく底打ちの兆しが見られつつある
 機能フィルム セグメント	ペットボトル・食品等の生活雑貨の消費動向	→	↘	↘	近年の物価高の影響を受け大きな回復傾向は見られず全体的に低調

※ 関連指標および概況につきましては、当社の取引先様からのヒアリング等を参考にし当社にて判断したものであり、公的データを基にしたものではありません。

セグメント別概況：建築資材事業セグメント

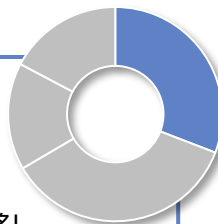
建築資材事業セグメント

住設建材事業

- **売上**：原材料価格上昇に伴う製品値上げによる増収効果やサイネージの需要回復があったが、新設住宅着工戸数の減少に加え、建設資材や畜産飼料価格高止まりによる設備投資減少の影響を受け、住宅・非住宅物件への販売が低調に推移し、事業全体では減収。
- **営業利益**：採光建材は売上数量低迷や原材料価格の上昇による減益影響があったが、製品価格への転嫁や固定費の削減効果、サイネージ分野の収益改善により、事業全体では増益。

床・建装事業

- **売上**：国内マンション改修物件への床材の販売が引き続き堅調に推移。一方、建装資材の販売は、中国、豪州の需要が回復基調となったが、金融引締めが続く北米および欧州の家具市場の冷え込みが長期化し、事業全体では前年並み。
- **営業利益**：建装資材は海上運賃や欧州での電力価格の改善もあったが、売上数量の低迷が大きく影響し減益となった。一方、床材は原材料価格の高騰に伴う製品の2次値上げの実施もあり、事業全体では増益。



建築資材事業

(百万円)

		2023年3月期 第2四半期		2024年3月期第2四半期		
		2Q計	第1Q	第2Q	2Q計	
		実績	実績	実績	実績	対前年
売 上	建築資材事業計	22,259	11,103	10,743	21,846	Δ412 (Δ1.9%)
	住設建材事業	13,324	6,555	6,474	13,030	Δ294 (Δ2.2%)
	床・建装事業	8,934	4,548	4,268	8,816	Δ117 (Δ1.3%)
営 業 利 益	建築資材事業計	1,154 (5.2%)	640 (5.8%)	615 (5.7%)	1,255 (5.7%)	101 (+8.8%)
	住設建材事業	753 (5.7%)	332 (5.1%)	502 (7.8%)	835 (6.4%)	81 (+10.8%)
	床・建装事業	400 (4.5%)	307 (6.8%)	112 (2.6%)	420 (4.8%)	19 (+4.9%)

環境資材事業セグメント



アグリ事業

- 売上：ビニールハウス建設物件が前年度に続き好調を維持したが、記録的な猛暑や豪雨といった異常気象の影響による農作物収穫量の減少が生産者の投資意欲低下を招いて農業資材は伸び悩み、事業全体では減収。
- 営業利益：競合他社による安値攻勢もあったが、微減にとどまった。

インフラマテリアル事業

- 売上：管更生が工事物件遅延の影響を受け低調に推移したが、ハウエル管の需要が回復し、回転成形製品および土木シート・シールドも好調を維持したため、事業全体では増収。
- 営業利益：増収効果に加え、工場の採算改善もあり黒字化。

(百万円)



環境資材事業

		2023年3月期 第2四半期		2024年3月期第2四半期		
		2Q計	第1Q	第2Q	2Q計	
		実績	実績	実績	実績	対前年
売 上	環境資材事業計	25,774	13,680	12,890	26,570	796 (+3.1%)
	アグリ事業	16,857	9,009	7,717	16,727	△129 (△0.8%)
	インフラマテリアル事業	8,917	4,670	5,172	9,843	926 (+10.4%)
営業利益	環境資材事業計	▲8 (---)	260 (1.9%)	244 (1.9%)	504 (1.9%)	513 (---)
	アグリ事業	289 (1.7%)	191 (2.1%)	91 (1.2%)	283 (1.7%)	△6 (△2.1%)
	インフラマテリアル事業	▲298 (△3.3%)	68 (1.5%)	152 (3.0%)	221 (2.2%)	519 (---)

高機能材事業セグメント

高機能材事業

- **売上**：半導体の在庫調整およびそれに伴う半導体製造装置メーカーの減産の影響を受け、製造装置向け工業用プレート、エンプラ材は減収。電子回路基板向けのナノ材料販売はDRAMを中心としたメモリー市況の低迷が続き、前年同期を下回った。マイクロモータは民生用機器など主要分野における在庫調整の影響を受け低調に推移。一方、眼鏡フレーム用アセテート板の販売は、国内外のブランドメーカーからの引き合いが旺盛で伸長。
- **営業利益**：販売数量の落ち込みに加え、樹脂原材料等の価格高止まり、電力・燃料などユーティリティ関連費用や物流経費上昇の影響により大きく減益。



高機能材事業

(百万円)

		2023年3月期 第2四半期		2024年3月期第2四半期		
		2Q計	第1Q	第2Q	2Q計	
		実績	実績	実績	実績	対前年
売 上	高機能材事業計	11,665	5,274	5,183	10,458	△1,207 (△10.4%)
営業利益	高機能材事業計	1,424 (12.2%)	528 (10.0%)	465 (9.0%)	993 (9.5%)	△430 (△30.2%)

機能フィルム事業セグメント

包材事業

- **売上**：欧米市場が低調、特に北米市場における流通在庫調整の長期化により北米・南米における生産販売が低水準となり、シュリンクフィルムは大幅な減収。一方、ジッパーテープの国内販売は前年並に推移したが、欧州および中東市場をはじめとする海外販売は全般に低調で、減収。
- **営業利益**：シュリンクフィルムは主力の北南米市場が低調で大幅な営業赤字。ジッパーテープは国内での原材料価格上昇分の転嫁遅れおよび海外販売の不振の影響が大きく営業利益は確保したものの、事業全体では大幅な営業赤字となった。



(百万円)



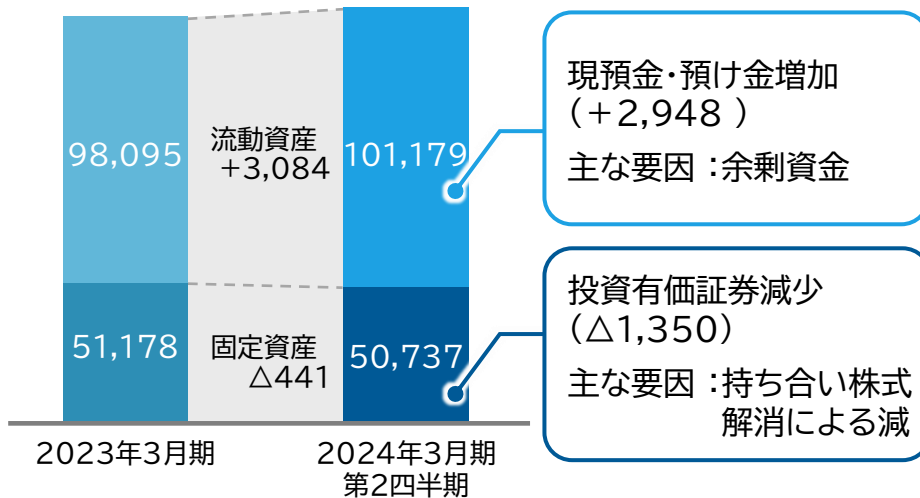
機能フィルム事業

		2023年3月期 第2四半期		2024年3月期第2四半期		
		2Q計	第1Q	第2Q	2Q計	
		実績	実績	実績	実績	対前年
売 上	機能フィルム事業 (包材事業)計	12,457	4,255	4,485	8,740	△3,716 (△29.8%)
	営業利益	483 (3.9%)	▲298 (△7.0%)	▲150 (△3.4%)	▲449 (△5.1%)	△932 (---)

連結貸借対照表

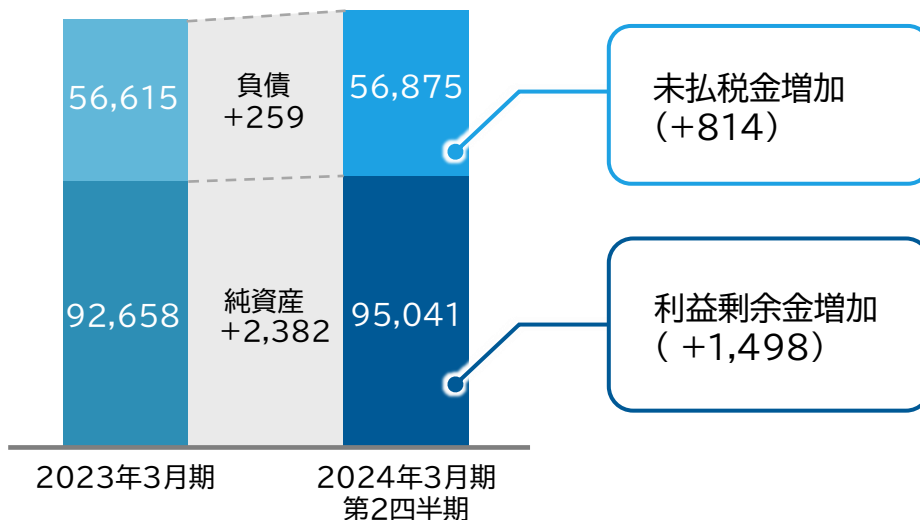
資産

(単位:百万円)



負債／純資産

(単位:百万円)



(百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期 第2四半期	増減額
流動資産	98,095	101,179	+3,084
現金及び預金	5,603	6,868	+1,264
売上債権	46,933	46,463	△470
たな卸資産	28,126	28,555	+428
その他	17,432	19,293	+1,860
固定資産	51,178	50,737	△441
有形固定資産	40,033	40,457	+423
無形固定資産	2,755	2,939	+183
投資その他の資産	8,389	7,340	△1,048
資産合計	149,274	151,916	+2,642

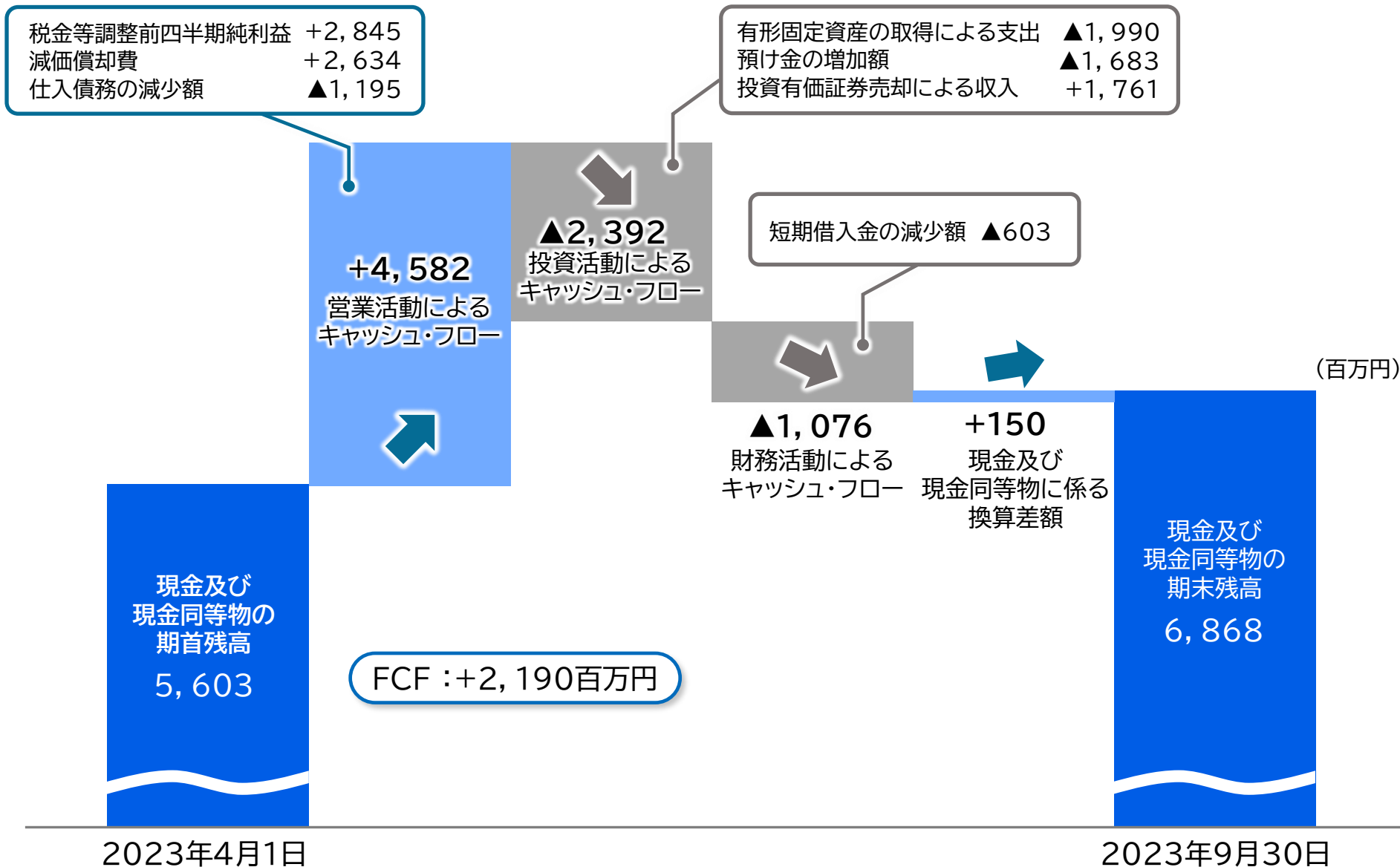
負債合計	56,615	56,875	+259
(有利子負債残高)	5,939	5,931	△8
純資産合計	92,658	95,041	+2,382

(%)

自己資本比率	61.1	61.6	0.5
--------	------	------	-----

連結キャッシュフロー計算書

- フリー・キャッシュフローは、
2023年3月期第2四半期の▲806百万円から2,997百万円増の+2,190百万円



2 連結業績予想と単年度計画必達 に向けた取り組み

連結業績予想修正

(百万円)

	実績	予想			
	2023年3月期(累計)	2024年3月期(累計)			
	金額	期首予想	修正予想		
		金額	金額	前年比	期首予想比
売上高	145,725	154,000	146,000	+274	△8,000
営業利益	5,791	7,800	6,200	+408	△1,600
経常利益	5,923	8,000	6,300	+376	△1,700
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,460	5,000	5,000	+2,539	—
1株当たり当期純利益	25.30円	51.41円	51.37円	26.07円	△0.04円
ROE	2.7%	5.3%	5.3%	+2.7%	—
ROA	1.7%	3.3%	3.3%	+1.7%	—

修正理由

① 国内の市況低迷の影響を受け販売が低調

新設住宅着工戸数の減少や半導体関連需要の回復の遅れ など

② 海外グループ3社の収益悪化

BLX 金融引締めが続く欧州の家具市場冷え込みの長期化による回復の遅れ

BAC 金融引締めを背景とした流通在庫調整の長期化や市場環境の変容により販売不振が継続

BLA 市況低迷に加え、南米における廉価なアジア品との競合による販売低迷

必達に向けた施策

① 原材料価格の改善

厳しい市場動向を注視しつつ、内製化、輸入拡大などによる戦略的購買を継続

② 販売金額の改善

原材料価格、ユーティリティ価格上昇に伴う製品値上げの継続

③ 原価・経費の削減

工場の生産効率改善、合理化の推進

④ 赤字会社数の削減

業績不振の重要モニタリング会社に対する管理・監督を強化した結果、4社削減(9社→5社)の見通し

⑤ 海外グループ1社(BLA)の戦略転換

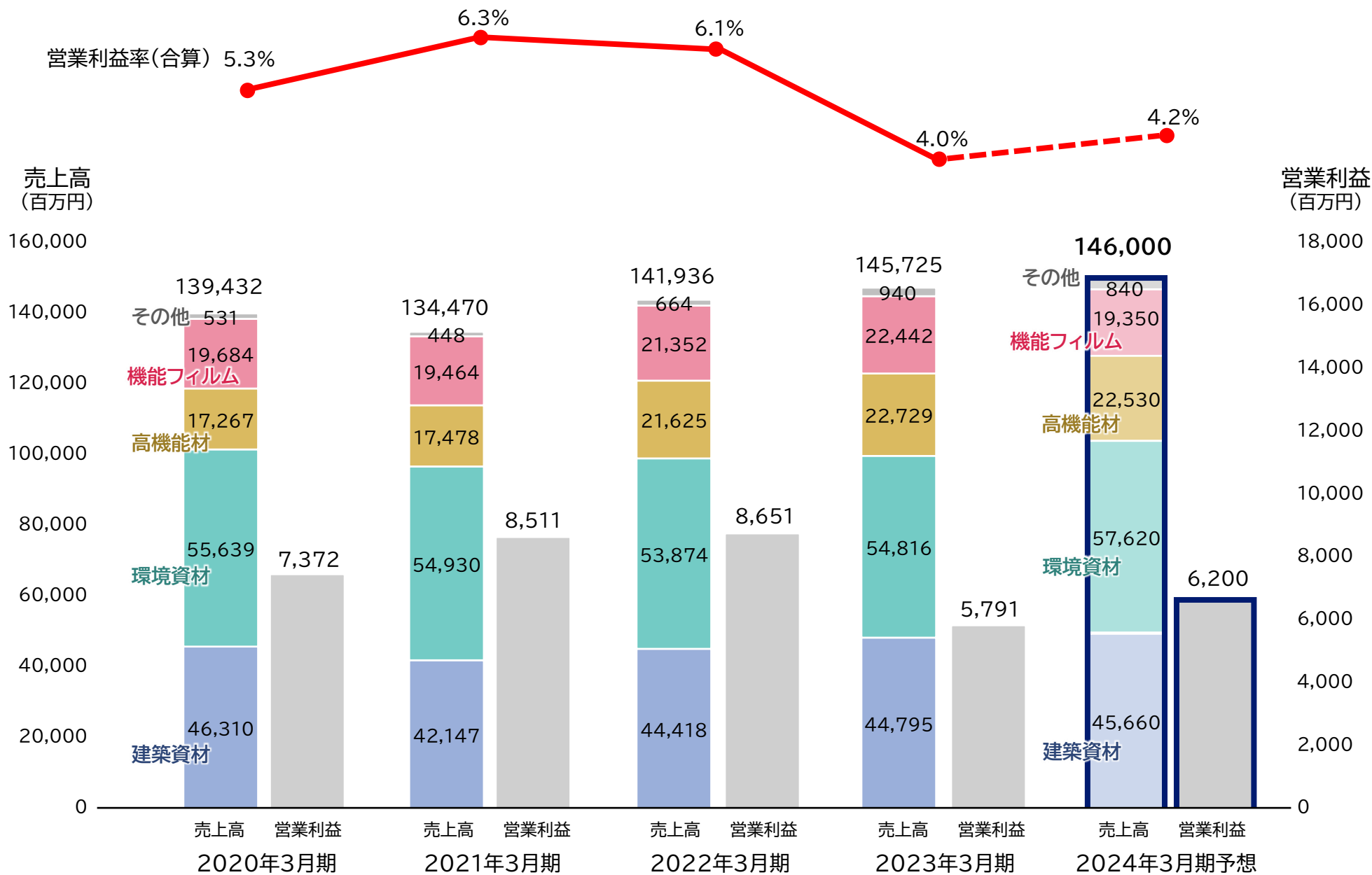
今後成長が見込まれる北米市場へ経営資源を集中する方針の下、事業撤退の方針決定。

⑥ 海外グループ2社(BLX、BAC)のターンアラウンド

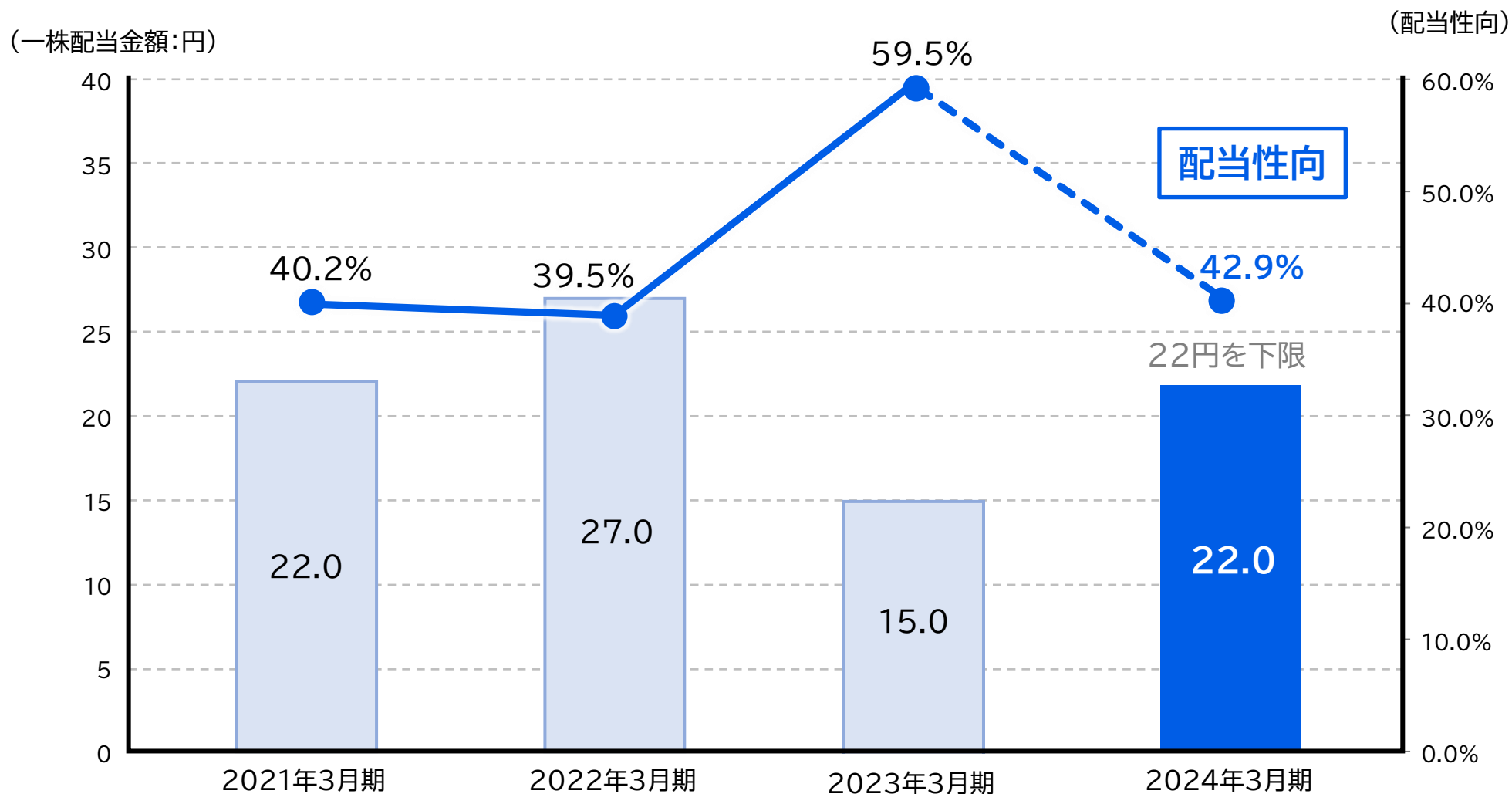
BLX 北米販売の強化、歩留まり改善や製造現場マネジメント強化等による事業収益の改善。

BAC 現地販売強化、管理人員削減、製造人員最適化、原料コストダウンなどにより、下期中には単月黒字化の見通しであり、来年度のV字回復につなげる。

売上高・営業利益推移



- 2024年3月期の配当金につきましては、1株あたり22円を下限としています。
 なお、配当性向の目安を40%とする当社方針に基づき、業績が計画を上回る場合は上方修正する方針です。



3

次期中期経営計画に 向けた布石

事業構造改革の推進

事業構造改革会議の新設

事業部ごとに営業利益達成のための施策、中期的に営業利益を倍増させるための施策を設定。進捗をモニタリングし、計画達成に向け課題等の議論を実施。建装事業の構造改革や高機能材事業における半導体需要回復を見据えたプレート増産などに目処。

M&A戦略

事業拡大に資する事業投資の実行。

投資方針の設定

事業構造改革を加速するための投資枠の設定。

成長分野への生産能力増強

▶ P.25

半導体分野に対する積極投資

半導体製造設備向けプレート生産のマザー工場である網干工場への積極投資を進め生産能力の増強を図る。さらに他工場にも専用ラインを設けるなど、今後の需要拡大に向け適正な生産体制を構築。

生産体制の全体最適化

競争力強化のため、グループの全生産拠点の全体最適化を進める。各工場において維持更新に留まらない生産効率の改善、合理化につながる投資。将来の需要動向を見据えた新たな生産投資。



能力増強を着実に進め、「攻め」の体制を構築

3.次期中期経営計画に向けた布石②

研究開発の抜本的見直し

■新たなR&D戦略を策定

研究ポートフォリオの見直し

研究テーマの棚卸し、選択と集中により、次期中期経営計画での注力対象を選定。

新研究所構想

▶ P.26

網干/滋賀/岡山に分散している研究所を、三田市を候補とする新総合研究所に集約。シナジー効果を発揮し、未来を支える事業の創出を図る。

組織改編による新事業推進体制の強化

新分野を開拓し、新製品・素材のプレマーケティングを行う組織の新設を想定。

■新たな取り組みの具体的事例

新分野 モビリティ分野への挑戦

▶ P.27

「ポリカーボネート製樹脂ウインドウ」の開発によりモビリティ軽量化に貢献。

新技術 ナノテク技術の導入を検討

海外からの技術導入により当社グループの有するナノ材料技術とのシナジーを発揮。

新製品 環境配慮型製品の開発

▶ P.28

3R+Renewableの観点から、リデュース、リサイクル、バイオマスプラスチック、生分解性樹脂の活用等を推進。



3.次期中期経営計画に向けた布石③

事業本部の再編・強化

事業ポートフォリオ戦略

ROICを指標としたポートフォリオマネジメントにより、資本収益性を可視化。
事業の選択と集中を行うとともに、現場レベルでの資本収益性の検証・改善を実施。

生産本部の機能強化

スマートファクトリー

揖保川事業所をモデル工場としてスマートファクトリー化を推進。効果検証を経て他工場へ順次展開予定。

カーボンニュートラル

▶ P.29

Scope 1, 2については2030年度中間目標を達成したものの、さらなる上積みを目指す。
本社および一部の製造拠点において、持続可能な製品の国際的認証制度であるISCC PLUS 認証を取得。

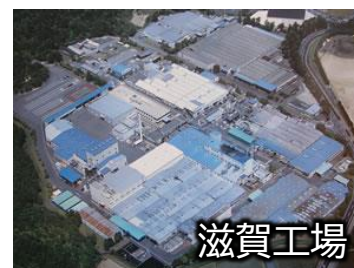
持続的成長に向けた人事制度の深化

人事制度の改定

- ▶ シンプルかつパフォーマンスに基づく等級／報酬制度
- ▶ 経営戦略を実現するための要員計画、適材適所・抜擢等の推進
- ▶ 将来を担う人財の育成に向けた制度構築と挑戦する風土醸成
- ▶ 若手の抜擢／育成(人財育成の早期化)

TOPICS

拠点	施策	内容	稼働時期	投資金額
網干工場 第一期	プレス 増設	・半導体製造設備向けプレートの増産	2026年度	約55億円
滋賀工場	既存設備の 有効活用	・建装カレンダーシート設備の半導体用途向けへの転換		
BAC	製造ライン 増設	・北米におけるシュリンクフィルム増産	2024年度	約35億円
BLX	製造ライン 増設	・欧州における塩ビ製化粧シート増産	2024年度	約10億円
タキロン・ ローランド	製造ライン 増設	・眼鏡フレーム素材用アセテート板の増産	2024年度	約2億円
全工場	新生産管理 システム	・工場管理システムの刷新による合理化 ・滋賀工場、揖保川事業所を皮切りに、 2024年度以降全工場へ展開予定	2023年度～ 2026年度	約30億円
揖保川 事業所	スマート化	・AI活用、DXによる合理化	2023年度～ 2026年度	約8億円
平塚工場	自動化	・製品の包装、搬送、ストックの自動化による合理化	2024年度	約4億円
グループ 全工場	統廃合	・生産体制の効率化・固定費削減に向け 移転・統廃合を実施	—	—



新研究所構想



網干工場



滋賀工場



岡山工場

現 状

▶ プレート・
コンパウンド等

▶ フィルム

▶ ナノテク

海外からの技術導入を具体的検討中

集 約



M&Aや海外からの
技術導入による
新技術の獲得

新総合研究所

兵庫県三田市を候補として2年をめどに集約を検討

目 的

研究開発資産の集約により
シナジー発揮

目指す成果

- 新事業・新製品創出の迅速化
- 既存製品への応用による
高機能化・高付加価値化
- 成長分野の半導体や
モビリティ等の市場への
用途展開、新規参入

未来を支える事業の創出
持続的な成長へ



ナノテク：
物質を原子や分子のスケールにおいて、自在に制御する技術

ポリカーボネート樹脂基材、モビリティ軽量化へ応用

「ポリカーボネート製低炭素型フロント樹脂ウインドウ」



合成樹脂製品の製造・加工・販売を行う当社は、大手Tier1メーカー*および素材メーカーとの協業により開発した「ポリカーボネート製低炭素型フロント樹脂ウインドウ」がLEXUS初の水素エンジンを搭載したROV*のお客様向け体験プログラムに使用されるクルマに採用されました。

*Tier1メーカー
完成車メーカーに直接部品を供給するメーカー

* ROV Recreational Off highway Vehicle

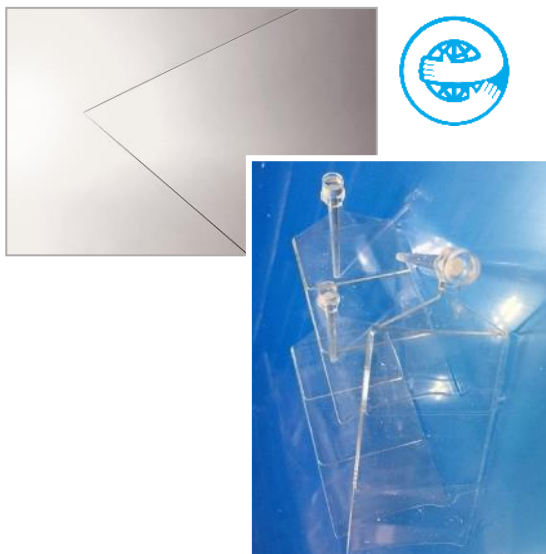
地球温暖化対策として車両には更なる軽量化が求められています。ポリカーボネート樹脂のウインドウ化により**約5kgの軽量化を実現**することが可能となります。

当社はかねてよりガラス代替樹脂の研究・開発に取り組んできており、ポリカーボネートシートの製造時に発生する熱収縮性による歪みを極限まで低減し、**フロントウインドウとしての視認性を確保**しました。

99%リサイクル材の ポリカーボネートプレート

エコマーク認定を取得したリサイクル
ポリカーボネートプレート PCECOを
開発し、2023年2月に発売しました。

PCECOは99%リサイクル材料を使用した
エコマーク認定商品です。1%は色相調整用
の添加剤です。ほぼリサイクル材を使用した
ポリカーボネートプレートは業界初で、
ポリカーボネートの性能である耐衝撃性、
透明性を損なうことなく製品化に成功
しました。



PCECO：ピーシーエコ。PCはポリカーボネート。
エコマーク：環境保全に役立つと認められた商品に
のみにつけられる環境ラベル。

リサイクルできる PETボトルラベル

米国でのPETボトルリサイクルを
推進するBonpet Renewを開発

ラベルをはがして捨てる習慣のない米国で、
リサイクル可能な次世代シュリンクラベル。
APR認証を取得し、ラベルをはがすことなく
リサイクルができます。

2025年には1万トンの販売を目指し、
米国でのPETボトルリサイクル率の向上に
貢献します。



APR：The Association of Plastic Recycle

モノマテリアル包材用ジッパー

モノマテリアル包装用
ポリエチレンジッパー

環境配慮型製品として、リサイクルしやすい
モノマテリアル包装用ジッパーを展開します。
低温シール性に優れ、加工が難しいモノマテ
リアルパウチの生産性向上に寄与します。



モノマテリアル：
複数素材で構成される包装材は、リサイクルが
難しい。モノマテリアル(単一素材)で製造した
包装材は、リサイクルに適した素材となる。

カーボンニュートラル戦略

タキロンシーアイグループは2050年度カーボンニュートラル(実質排出量0)を目指します

2030年度
中間目標

Scope 1・2

35%削減(2018年度比)

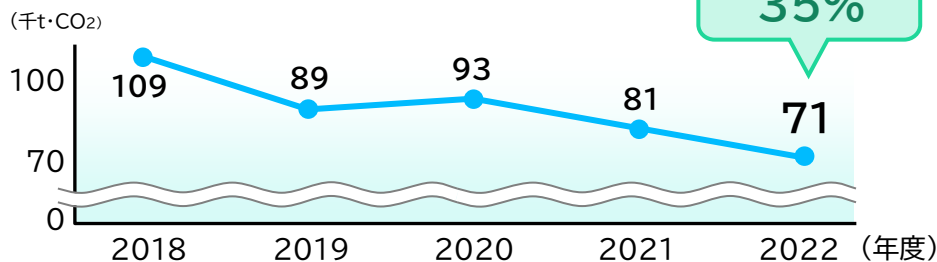
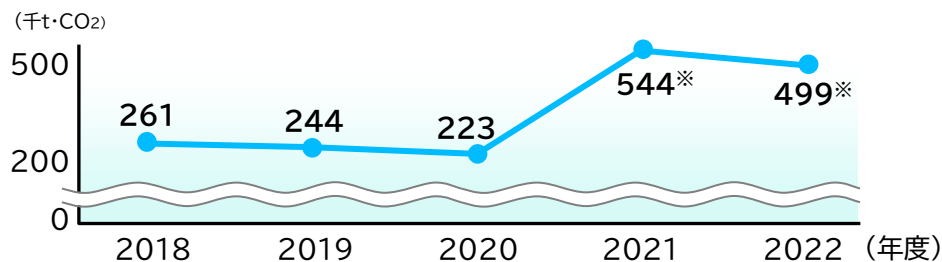
Scope 1(直接排出量) Scope 2(間接排出量)

Scope 3

サプライチェーン全体での削減

Scope 3(その他の排出量)

実績

■ Scope 1・2のCO₂排出量■ Scope 3のCO₂排出量

※2021年度から算出対象をグループ全体かつ1~15の全カテゴリに拡大

「ISCC PLUS認証」取得

タキロンシーアイは本社および一部の製造拠点において、持続可能な製品の国際的な認証制度の一つであるISCC PLUS認証を取得しました。

本認証は、バイオマス原料や再生原料等が製品の製造を含むサプライチェーンにおいて、マスバランス方式で適切に管理されていることを担保するものです。

ISCC : 「International Sustainability & Carbon Certification」 = 「国際持続可能炭素認証」

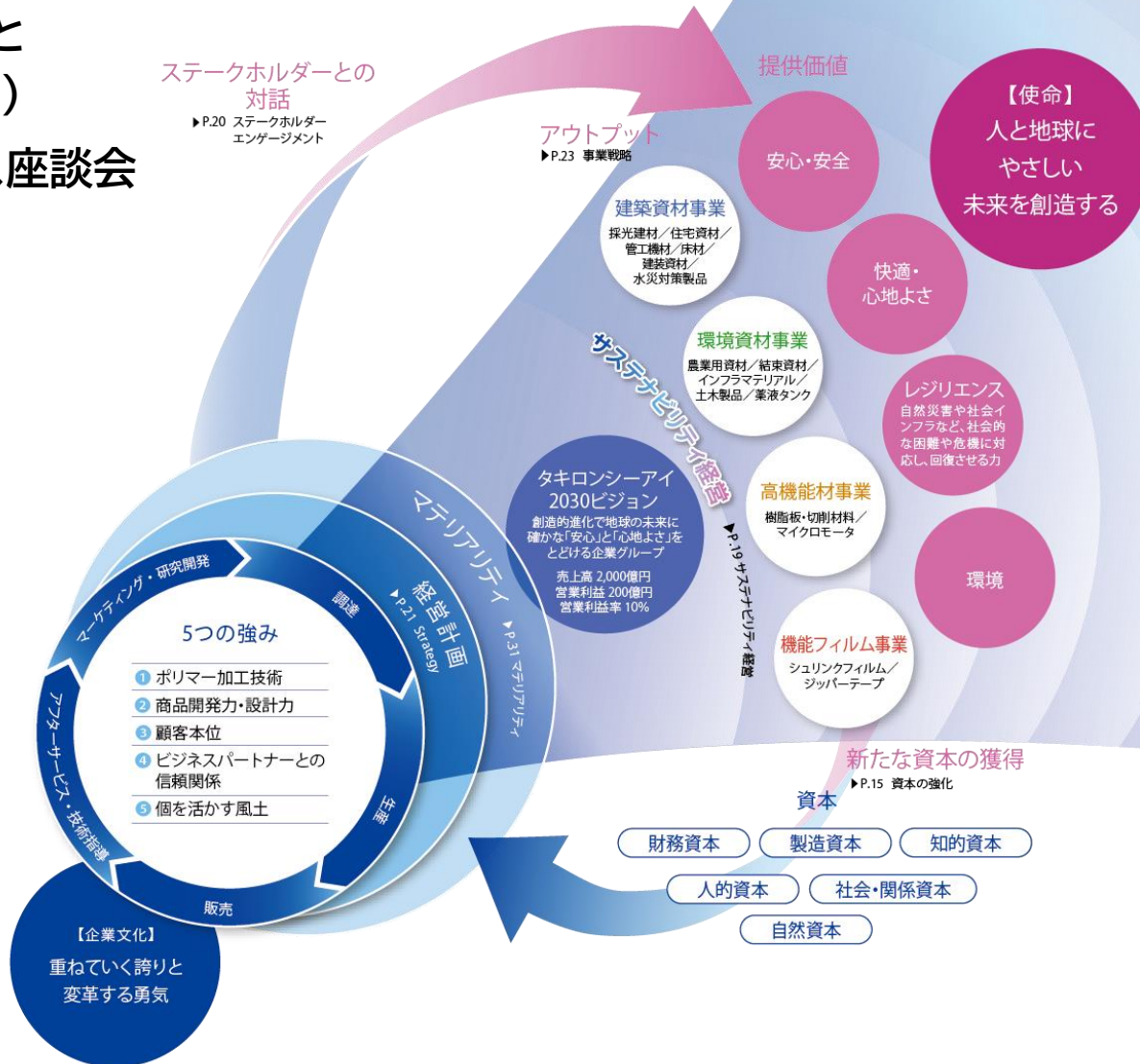
製品	製品名	使用樹脂	拠点
ポリカーボネートプレート	平板、波板	PC	揖保川事業所
床材シート	タキストロン、タキステップ	PVC	安富工場
化粧フィルム、化粧シート	バルビアン、ボンレックス	PVC	滋賀工場
シュリンクフィルム	OPPSシュリンクフィルム	SBC	岡山工場



Information

ポイント

- 価値創造プロセスにおけるインプット・アウトプットの深掘り
- 各事業セグメントの戦略(Stratgy)とその成長を支える基盤(Foundation)
- 特集: 女性活躍推進座談会、ガバナンス座談会



統合報告書2023は
当社オフィシャルウェブサイトよりご覧ください。

<https://www.takiron-ci.co.jp/ir/library/integrated/>

Appendix

会社概要・当社の特長

1. 会社情報・株式情報 (2023年9月末現在)

会社情報

商号	タキロンシーアイ株式会社
創立	大正8年(1919年)10月10日
設立	昭和10年(1935年)12月20日
本社	東京本社 〒108-6031 東京都港区港南二丁目15番1号 (品川インターシティA棟) TEL 03-6711-3700 大阪本社 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田三丁目1番3号 (ノースゲートビルディング) TEL 06-6453-3700
ウェブサイト	https://www.takiron-ci.co.jp
資本金	15,216百万円
従業員数(連結)	3,172名(2023年3月末現在)

株式情報

証券コード	4215
発行済株式数	97,597,530株
株主数	12,482名
上場証券取引所	東京証券取引所株式市場 プライム市場
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

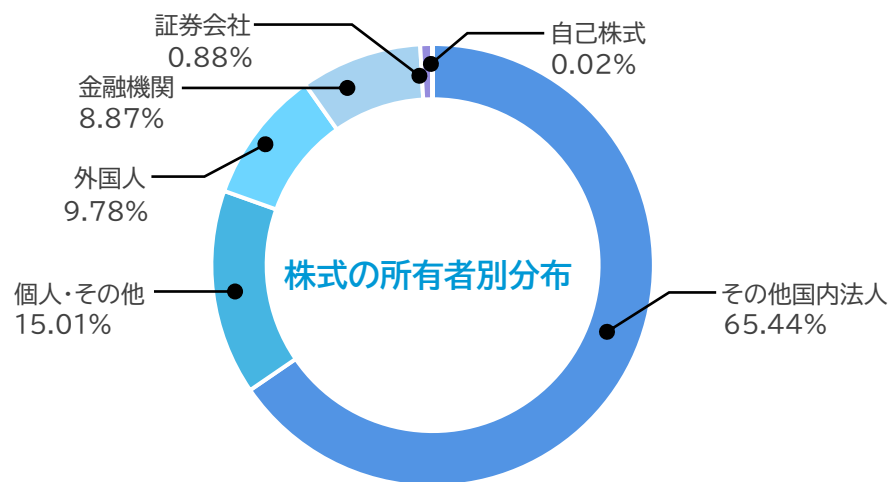
主要加入団体リスト

関西化学工業協会	塩化ビニル管・継手協会	日本ビニル工業会
関西経済連合会	JA包装園芸資材協会	日本プラスチック板協会
CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)	日本インテリア協会	農業用フィルムリサイクル促進協会

大株主

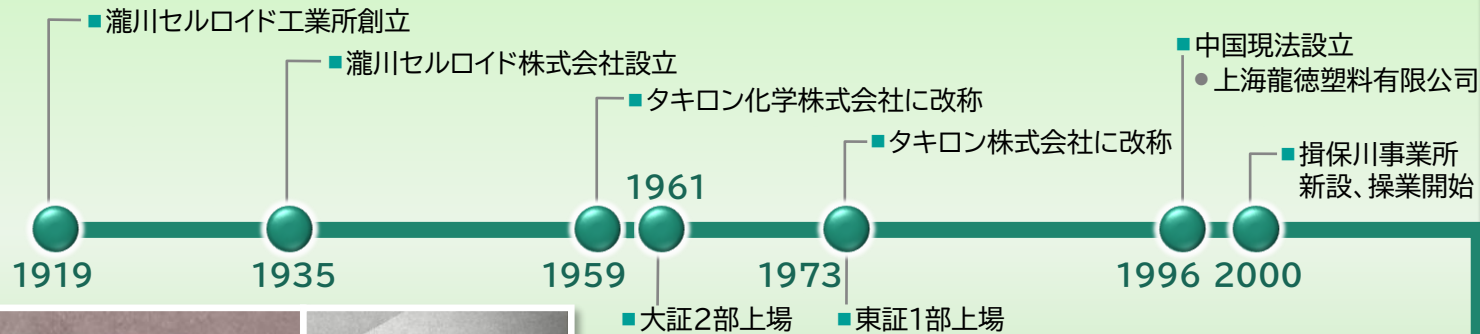
株主名	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	55.49%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.91%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1.89%
タキロンシーアイ持株会	1.40%
株式会社カネカ	1.35%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1.01%
渡辺パイプ株式会社	0.90%
積水樹脂株式会社	0.76%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	0.52%
RE FUND 107-CLIENT AC	0.52%

(注)持株比率は、自己株式を控除して計算しております。



2. 会社沿革

タキロン(株)

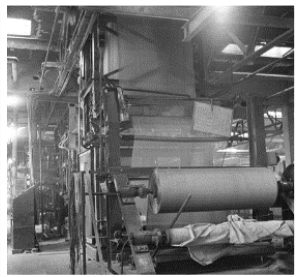
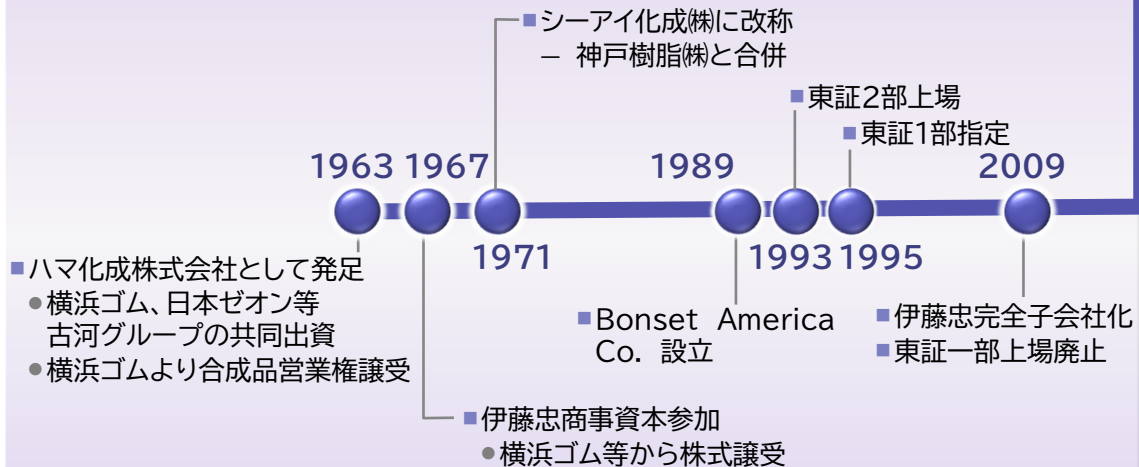


創業者: 瀧川佐太郎



シーアイ化成(株)

紙や木、鉄がプラスチックへと置き換わる中、堅調に事業を拡大



タキロンシーアイ(株)



創立100周年

2017 2019

■ 経営統合

- タキロンシーアイ株式会社と商号変更

3. 国内拠点

国内製造拠点・研究所: 26拠点

(タキロンシーアイ単体)

製造拠点	主要製造
網干工場	プレート製品 住設建材
揖保川事業所	採光建材
安富工場	床材
東京工場	住設建材
滋賀工場	農業用フィルム 建築資材
岡山工場	シュリンクフィルム
栃木工場	土木シート
平塚工場	ジッパーテープ
佐野工場	結束資材



海外製造拠点: 5拠点

BONLEX EUROPE
[イタリア ヴェネト]



BONSET AMERICA
[アメリカ ノースカロライナ]



上海希愛化成電子
[中国 上海]



上海桑普拉斯塑料
[中国 上海]



BONSET LATIN AMERICA
[ウルグアイ]

タキロンシーアイグループ

	国内	海外
建築資材事業		
住設建材事業部	<ul style="list-style-type: none"> ● 三和サインワークス ● ミヨシ ● タキロンシーアイプラス 	
床・建装事業部	<ul style="list-style-type: none"> ● タキロンマテックス 	<ul style="list-style-type: none"> ● BONLEX EUROPE
環境資材事業		
アグリ事業部	<ul style="list-style-type: none"> ● 北海道サンプラス ● タキロンシーアイアグリ ● シーアイマテックス 	
インフラマテリアル事業部	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイライト ● タキロンシーアイシビル 	
高機能材事業		
高機能材事業部	<ul style="list-style-type: none"> ● タキロンポリマー ● CIKナノテック ● タキロン・ローランド 	<ul style="list-style-type: none"> ● 上海希愛化成電子
機能フィルム事業		
包材事業部	<ul style="list-style-type: none"> ● ボンパック 	<ul style="list-style-type: none"> ● BONSET AMERICA ● BONSET LATIN AMERICA ● 上海桑普拉斯塑料
その他グループ会社		
	<ul style="list-style-type: none"> ● タキロンテック ● タキロンシーアイ物流 ● ダイプラ・ウィンテス ● マーベリックパートナーズ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 上海世愛化成貿易

6. 建築資材事業



- 住設建材事業は、雨どい・排水ます等の水処理製品やポリカーボネート樹脂製高断熱中空パネル「ルメウォール」など、住宅から非住宅まで屋内への自然採光に幅広く使用される建材製品を扱っています。
- 床・建装事業は、プールサイドやマンションの廊下、階段などの安全を守る優れた防滑性能を有する床材と、インテリアや建築物の意匠性を高める化粧フィルムを扱っています。

住設建材事業



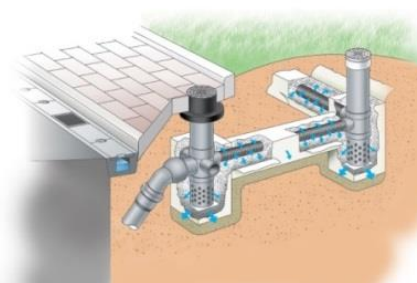
ポリカーボネート樹脂製
高断熱中空パネル「ルメウォール」



ポリカーボネート樹脂板



住宅資材(雨どい他)



管工機材

床・建装事業



防滑性ビニル床シート



内外装用建装資材



樹脂製化粧材

主要事業の強み

- ポリカーボネートの成形・加工技術
- ポリカーボネート建材における国内随一の製造能力
- トップシェアを有するポリカーボネート採光建材、防滑性塩ビ床材
- 建装材へ機能性を付与する総合的開発力
- 海外生産拠点(BLX)によるグローバル展開



- 環境資材事業本部は、農産物栽培に最適環境を提案するアグリ事業と、安全安心な社会環境の整備を支えるインフラマテリアル事業で構成。
- アグリ事業は高機能農業用フィルムを中心に、農業発展に貢献。
- インフラマテリアル事業は防水・遮水シート、高密度ポリエチレン管、その他関連資材の製造から施工までの展開で社会インフラを支えています。

アグリ事業

主要事業の強み

- 業界シェア
- 生産技術力
- 営業体制・顧客サポート力
- 製販から設計・加工・施工までの対応力

Top Market Share



農業用フィルム



包装資材



灌水チューブ

インフラマテリアル事業

Top Market Share



遮水シート

Top Market Share



止水板

Top Market Share



水膨張性止水材

高耐圧ポリエチレン管
(取扱:グループ会社)大型ポリエチレン製樹脂タンク
(取扱:グループ会社)

8. 高機能材事業



- PVC、PC、PET等の汎用・機能樹脂板を扱うプレート事業。
- 精密マイクロモータを扱うモータ事業。
- 超微粒子、エンプラ素材、アセテート板を扱う各グループ会社で構成。
- 半導体製造設備など産業基盤を支えるものから、生活を豊かにするプロダクト原料まで幅広い分野に製品を提供。

プレート

Top Market Share



工業用プレート



レーザ遮断プレート

Top Market Share



制電プレート

モータ



マイクロモータ

アセテート板

(取扱:グループ会社)

Top Market Share



用途:メガネフレーム

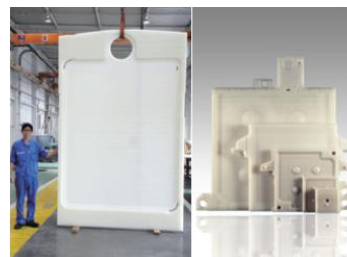
超微粒子マテリアル

(取扱:グループ会社)



濾過板・大型切削加工

(取扱:グループ会社)



主要事業の強み

- 業界で長きにわたり蓄積した技術力
- 顧客要望に応える高機能製品の豊富な品揃え
- 強固な販売ネットワーク
- 高い品質とブランド力

9. 機能フィルム事業



- 「ボンセット」は日本生まれのシュリンクフィルム(熱収縮フィルム)のブランドで各種素材の特性を活かし、ラベル用、キャップシール用、成形品用等様々な用途・内容物に使用。
- 「サンジップ」はプラスチックジッパーテープのブランドで食品分野をはじめ多様な分野で使用。

ボンセット(シュリンクフィルム)

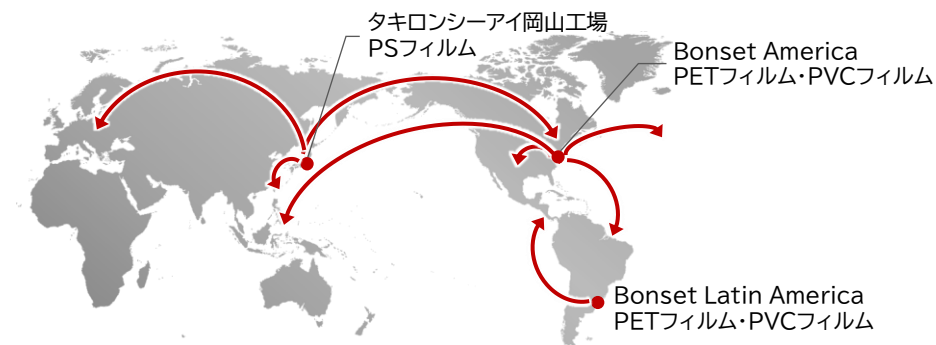


シュリンクフィルム
用途: 飲料用ラベル等

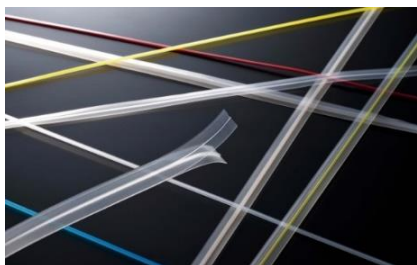


環境配慮型製品
Bonpet Renew

- 世界3極体制(日本・北米・南米)により世界中の需要に対応



サンジップ(ジッパーテープ)



ジッパーテープ
用途: 食品包装用パウチ等



環境配慮型製品
モノマテリアルジッパー

主要事業の強み

- 長年蓄積された製造加工技術とknowhow
- 独自の配合技術で用途に合わせた多様な製品の製造
- 国内(平塚・岡山)と海外(中国・アメリカ・ウルグアイ)に生産拠点を有し、グローバル最適地生産販売の構築(BCPIにも対応)
- 金型の内製化によるお客様の要望へのきめ細やかな対応(サンジップ)
- 生分解、モノマテリアル、バイオマスなど環境配慮型製品のラインアップと開発の拡大

10. セグメント別売上高・営業利益

(百万円)

		2023年3月期第2四半期			2024年3月期第2四半期			対前年比
		1Q	2Q	2Q計	1Q	2Q	2Q計	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	
建築資材 事業	売上高	11,223	11,035	22,259	11,103	10,743	21,846	△412 (△1.9%)
	住設建材	6,527	6,797	13,324	6,555	6,474	13,030	△294 (△2.2%)
	床・建装	4,696	4,238	8,934	4,548	4,268	8,816	△117 (△1.3%)
	営業利益 (利益率)	582 (5.2%)	572 (5.2%)	1,154 (5.2%)	640 (5.8%)	615 (5.7%)	1,255 (5.7%)	101 (+8.8%)
	住設建材	318 (4.9%)	435 (6.4%)	753 (5.7%)	332 (5.1%)	502 (7.8%)	835 (6.4%)	81 (+10.8%)
	床・建装	264 (5.6%)	136 (3.2%)	400 (4.5%)	307 (6.8%)	112 (2.6%)	420 (4.8%)	19 (+4.9%)
環境資材 事業	売上高	12,506	13,267	25,774	13,680	12,890	26,570	796 (+3.1%)
	アグリ	8,427	8,429	16,857	9,009	7,717	16,727	△129 (△0.8%)
	インフラマテリアル	4,079	4,838	8,917	4,670	5,172	9,843	926 (+10.4%)
	営業利益 (利益率)	18 (0.1%)	▲27 (---)	▲8 (---)	260 (1.9%)	244 (1.9%)	504 (1.9%)	513 (---)
	アグリ	215 (2.6%)	74 (0.9%)	289 (1.7%)	191 (2.1%)	91 (1.2%)	283 (1.7%)	△6 (△2.1%)
	インフラマテリアル	▲196 (---)	▲101 (---)	▲298 (---)	68 (1.5%)	152 (3.0%)	221 (2.2%)	519 (---)
高機能材 事業	売上高	5,738	5,927	11,665	5,274	5,183	10,458	△1,207 (△10.4%)
	営業利益 (利益率)	874 (15.2%)	549 (9.3%)	1,424 (12.2%)	528 (10.0%)	465 (9.0%)	993 (9.5%)	△430 (△30.2%)
機能 フィルム 事業	売上高	5,703	6,754	12,457	4,255	4,485	8,740	△3,716 (△29.8%)
	営業利益 (利益率)	▲8 (---)	491 (7.3%)	483 (3.9%)	▲298 (---)	▲150 (---)	▲449 (---)	△932 (---)
合計	売上高	35,312	37,202	72,515	34,433	33,509	67,943	△4,571 (△6.3%)
	営業利益 (利益率)	1,445 (4.1%)	1,644 (4.4%)	3,090 (4.3%)	1,066 (3.1%)	1,327 (4.0%)	2,393 (3.5%)	△696 (△22.5%)

IRに関するお問い合わせ先

タキロンシーアイ株式会社 広報・IR室

電話:03-6711-3718

e-mail:ir@takiron-ci.co.jp

■将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。